

2023 年 9 月 4 日
一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション
代表理事 中島洋

ご挨拶

もう世界中が気付いているが、地球の気象は「異常」が「普通」になりつつある。もうすぐ「暴走」を始めるかもしれません。その激変に対応し、トランスフォーメーションをし続けなければならない、という厳しい時代に入りました。ゴールの見えないマラソンレースを走っているような気がします。しかし、負けるわけにはゆきません。いろいろなところにセンサーを張り巡らせ、知識と知恵を出し合っ

+++++

目次

【視点】

【沖縄DX動向・会員情報】

【セキュリティの潮流】

【SDG s の潮流】

【デジタルの潮流】

【沖縄の潮流】

+++++

【視点】 那覇市を「平和」発信の拠点に

前号で案内したように、8 月末、那覇市で国際連合大学チリツィ・マルワラ学長の特別講演が開かれた。県庁と市役所の向かい側にあるパレット久茂地 9 階「パレット市民劇場」はほぼ満員の盛況で、最初の知念覚那覇市長の挨拶に始まり、「沖縄県に国連機関を誘致する会」の浦崎真作会長（沖縄DX専務）らの挨拶の後、マルワラ学長の「人工知能と経済発展」の講演とスムーズに進み、予定時刻の 4 時 20 分にはぴたりと終了した。進行も見事なものだった。

那覇市長や浦崎会長の挨拶、マルワラ学長の発言から、この講演会の目的がはっきりした。第二次大戦で大戦禍に見舞われた沖縄は平和を心から希求する地域である。平和を発信するセンターとして地域を構築してゆかなければならない。その平和の拠点づくりの一環として、国連機関の誘致が必要なのである。

第一歩が国連大学の誘致である。

那覇市長、浦崎会長からは「国連機関の誘致」に対する強い意欲がうかがえた。

マルワラ学長はその意欲にこたえて、「研究所」を沖縄に設置する可能性が十分であることを表明した。

学長は講演の中で、AI が古くからある技術だが、コンピューターの性能の飛躍的な向上とソフトウェアの発展で、AI の能力が向上し、経済活動を活性化する起動力になっている、と指摘し、地球を存続させ、発展させる SDG s の 17 の目標を実現させる道具であると強調した。

その中で沖縄で研究に適しているのは、SDG s の 14 番目の目標である「海の豊かさを守ろう」に係する分野であろう、と具体的に述べている。海の中の生物の多様性だけではなく、海水温の上昇などで起こる現象の研究所ということになるのか。

学長はまた、「国家間で貿易が活発であるほど、紛争の可能性が下がる」として AI を基盤に経済活動を活性化し、貿易を増やすことによって戦争を回避する可能性を増やそうと指摘した。

国連機関を沖縄に招致して、沖縄県あるいは那覇市を平和を創生し、発信する都市として世界にアピールしてゆく。その第一歩がこの講演会だった。これを飛躍台にして、国連機関の誘致を実現させてゆきたい。

【沖縄DX動向・会員情報】

●東京システムハウス、OSS COBOL セミナー●

会員企業の東京システムハウスは 9 月 14 日、「OSS を活用したマイグレーションと成功の秘訣」を紹介する「opensource COBOL 活用セミナー」を開催する。基幹系システムへの OSS 適用と同社が提供する「二刀流」の移行手法（opensource COBOL4J による COBOL 再活用と Java リライトの併用）を活用し、IT システムを DX 時代のあるべき姿にモダン化する方法や、opensource COBOL について開発に携わるメンバーによりデモを用いてご紹介する。

開催日時：2023 年 9 月 14 日(木)15:00～16:30

開催会場：Zoom ウェビナー

参加費用：無料※事前申し込み制

事前申し込み制です。下記 URL の「お申込み」よりお申込みをお願いいたします。

◆◆◆ セキュリティーの潮流 ◆◆◆

●警察庁、サイバー特捜隊強化 「部」に昇格●

警察庁は 2022 年 4 月発足の直轄部隊「サイバー特別捜査隊」を 24 年度に「特別捜査部」へ格上げし、人員や捜査用の資機材を拡充する。深刻化する国内のサイバー犯罪脅威に対応する。

●港湾・医療もサイバー防御強化●

政府・与党は港湾と医療を検討対象に加え、重要インフラへのサイバー攻撃を防ぐための事前審査制度の対象業種を広げる。物流や生命にかかわる分野への攻撃が増え、危機意識が広がった。

●仮想通貨事件、米が起訴、日本は蚊帳の外●

日本の暗号資産交換所マウントゴックスでビットコインが消失した事件で、米当局が実行犯を起訴した。日本は国際的な捜査の枠組みでも外されている。サイバー犯罪が高度化し、日本の捜査技術や法制度では足並みが揃えられない。

●韓国、米・NATO と連携、切迫のサイバー防衛●

北朝鮮が SNS やメールで機密情報を得るなど手口が日増しに巧妙化しているため、韓国は米国や NATO との連携に加え、従来の防御的な姿勢から戦略転換する。日米韓 3 カ国間の作業部会を新設する。

●「知識ゼロ」からサイバー人材●

トレンドマイクロはサイバーセキュリティ人材について、社外の非 IT 職から抜てきして育成。「専門知識」「実践」「活躍の場」の 3 つの壁を越える有給インターンで挑戦を促す。倍率は約 100 倍に上る。

●協会けんぽ、マイナと保険 40 万人分ひも付かず●

中小企業の社員や家族らが入る全国健康保険協会は加入者の 1%に当たる約 40 万人について、マイナンバーと公的医療保険情報のひも付けができていないと明らかにした。

●メガネスーパー、最大 4000 件の顧客情報流出●

眼鏡チェーン「メガネスーパー」の顧客の氏名や住所など最大約 4000 件の個人情報流出した。外部に譲渡した一部店舗の POS システムからメガネスーパーの顧客情報が不正に閲覧されていた。

◆◆◆ SDG s の潮流 ◆◆◆

●経産省、概算要求 2.4 兆円、GX 予算上積み●

経産省の概算要求で、再エネや蓄電池、半導体など脱炭素関連物資の国内生産を支援する、脱炭素に向けたグリーントランスフォーメーション推進対策費などが注目される。GX 対策費は 1 兆 985 億円、23 年度当初予算から 6000 億円程度上積みした。

●経産省、30 年までに EV 充電器、30 万口●

経済産業省は EV の充電器の設置目標を 2030 年までに 30 万口とする。従来目標 15 万の 2 倍に引き上げた。現在の設置数の 10 倍。商業施設などへの設置を呼びかける。

●窓・壁と一体の太陽光発電、導入に補助金●

環境省は 2024 年度から、住宅や商業ビルの窓や壁などと一体となった太陽光発電の導入について施工業者を念頭に補助金を出し、財政支援する。建物の屋根や屋上に加え、外壁などを有効活用し、再生可能エネルギーの普及拡大を狙う。

●北陸銀行、専用の太陽光発電所●

北陸銀行専用の太陽光発電所「ほくほくソーラーパーク」が完成した。同行の北陸 3 県の消費電力のうち約 25%をまかなう。ほくほくフィナンシャルグループは 2030 年度までに CO2 排出量実質ゼロを掲げており、発電所の稼働で目標に近づく。

●トヨタ九州小倉、自前再生エネ、太陽光+水素●

トヨタ自動車小倉工場で、消費電力のすべてを太陽光と水素という再エネと蓄電池で賄う仕組みを構築する。消費電力量を予測し、太陽光発電装置と燃料電池での発電量を適切に制御するシステムを活用。全量自前再生エネのマザー工場化をめざす。

●アルペン、自社店舗に太陽光パネル●

スポーツ用品店のアルペンは 24 年までに全国の自社店舗 18 カ所に太陽光発電システムを導入する。発電容量は約 3.7 メガワット。得られた電力は店舗で利用するほか、余剰電力を他の家庭や企業に供給する。年間最大で 891 トンの CO 排出量削減を見込む。

●トウモロコシで飛行機燃料、米航空、農家連帯●

米航空各社はトウモロコシ原料、バイオエタノール由来の SAF 利用を広げるため農家やバイオ燃料大手と連携する。ユナイテッド航空やアラスカ航空はアーチャー・ダニエルズ・ミッドランド、グリーン・プレーンズなどのバイオ燃料大手と提携した。

●小水力発電多様に、富山県「水力立県」●

建設会社が地域の水道インフラ更新費の捻出に信託方式を使って発電、脱サラした個人が立地調査から資金調達まで手がけた施設が 2024 年に稼働するなど、富山県では、小水力発電が多様化している。

●3 メガバンクなど、サステナ情報開示、標準化●

持続可能な社会の実現に向けて企業が取り組むサステナビリティ・データを標準化するため、3 メガバンクやりそなホールディングスなど 53 企業・団体が組み、専門組織を設立した。2024 年 1 月までにガイドラインをつくる。

●電気代で、国内は地域格差顕著に●

大手電力 10 社の 9 月請求分（8 月使用分）の電気代を比べると、火力発電の比率が高く原子力発電所の利用がない北海道（7699 円）や沖縄（7180 円）に対し、関西電力は 5236 円となった。

●畜産農家も温暖化配慮、CO2 排出枠を購入●

和牛飼育の熟豊ファーム（島根県）は島根県飯南町から CO2 排出枠 20 トン分を購入した。山陰合同銀行の仲介を受けた。牛のゲップには温暖化ガスであるメタンガスが多く含まれており、同ファームでは排出枠を購入した。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●デジタル庁、政府システムに 5670 億円●

デジタル庁は 2024 年度予算の概算要求で、政府の情報システムの整備や運用にかかる経費として 5670 億円を求める。クラウド構築や統一端末など、23 年度の当初予算に比べて 18%多い。

●行政デジタル化、全世代賛同、70 歳も 5 割超●

日本経済新聞社の世論調査によると、地方自治体や中央省庁のデジタル化について全世代で賛同する傾向がみられた。ただ、健康保険証の廃止で「紙の保険証も当面維持」には賛否ほぼ半々だった。

●三重県が「データドリブン行政」●

三重県がデータに基づき行政として意思決定できる組織への変革に取り組んでいる。県が構築したデータ活用基盤を用いて、県の保有データを分析・活用しながら課題解決につながる施策を展開する。

●Google、生成 AI による業務支援月 30 ドルで●

米グーグルは文書作成やビデオ会議などを組み合わせた企業向けサービス「グーグル・ワークスペース」に、生成人工知能（AI）を活用した業務支援機能を追加すると発表した。1 人当たり月 30 ドル（約 4400 円）で提供する。

●首都圏自治体、中小企業の副業人材を仲介●

企業の人手不足問題緩和のため、自治体などが副業人材の仲介を進めている。中小企業は専門的なスキルや知識のある人材採用が難しいが、自治体が間に入って優秀な人材の副業をマッチングする。

●神奈川県、生成 AI 業務活用、来月から研修実施●

神奈川県は生成 AI 利用のガイドラインを策定、県職員に研修を始めた。情報入力や生成物の利用の際に順守すべき事項を明記、活用事例やテクニックなどを記載。ChatGPT でテキスト生成のみ利用。

●就活はメタバース、顔・氏名明かさず参加●

人材サービス会社によると、メタバース利用の新卒採用が増加、今夏のメタバース合同企業説明会は半年前の 4 倍の約 750 社が出展。就活生は顔や氏名を明かさず参加でき、企業は本音を引き出しやすい。

●NISA 口座、マイナンバーで住所確認●

政府は少額投資非課税制度（NISA）で金融機関に義務付けている利用者の国内居住確認について、マイナンバーによる住所照会を軸とするデジタル技術を使った手法を認める調整に入った。証券会社などが確認書類を郵送する必要がなくなる。

●個人事業主補助金申請、オンラインで即時可能●

マイナンバーカードとスマホを使い、個人事業主がオンラインで補助金申請に必要なアカウントの開設を即時完了できる仕組みを導入した。従来は郵送での確認のため1週間ほどかかっていた。

●対話型 AI、大企業向けにデータ保護徹底●

オープン AI 社は大企業向けに ChatGPT を提供するサービスを始めた。情報漏洩などの懸念から業務への導入に慎重な企業も多いなか、データの保護を強めて顧客が社内で対話型 AI を使いやすくする。

●生成 AI で教員事務軽減、時短へ中教審が提言●

文部科学省は生成 AI を使い、教員の長時間労働の一因である事務作業を減らす実証を始める。OECD 加盟国で最長の労働時間を減らし「ブラック職場」のイメージを変える。

●生成 AI の企業行動指針、「規制」G7 に温度差●

政府は生成 AI の国際ルール策定に向け、人権侵害や犯罪を目的とする提供や使用を禁止する企業行動指針案を策定した。判断の手順を示すアルゴリズムや学習に使ったデータ、機能などの設計や開発に関する情報開示を求める。9 月の G7 閣僚級会合で示す。

●位置情報で職場改善、空調や人員配置最適化●

エイターリンク（東京）は清水建設と組み、オフィスで従業員の居場所を「見える化」するサービスを開発するなど、位置情報で職場改善に利用するスタートアップのサービスが続々生まれている。空調の自動調整や社内活性化に活用する。

●中部電と三菱商事、電力データで高齢者見守り●

法改正により、10 月から一般企業による電力デー

タの利用が可能になるため、中部電力は三菱商事と組み、家庭や企業から集めた電力データ利用サービスを始める。まず、高齢者見守りサービスを提供。

◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆◆

●沖縄振興費、3 年連続 3000 億円割れ●

内閣府が公表した 2024 年度予算の概算要求で、沖縄振興予算は 3 年続けて沖縄県が求める 3000 億円台を下回った。インフラ整備に遅れが生じ、県政への影響が目立ち始めた。

●政府、避難シェルターで有識者会議●

政府は有事の際に国民の避難場所となる「シェルター」について有識者会議を設け、シェルターが備えるべき性能などの要件をまとめる。現在はシェルターに関する政府の明確な定義がない。ミサイル攻撃の爆風などを防ぐのに必要な壁の厚さや施設面積について有識者の知見を集める。台湾に近い先島諸島は中国が台湾へ武力攻撃をしかけた場合に戦闘地域に巻き込まれる恐れがある。

●北大東島に自衛隊、村が誘致、振興期待●

北大東島で、周辺国の航空機や船舶を監視するレーダーと要員 30 人程度を配置する「自衛隊配備計画」が進んでいる。村の誘致を受けて防衛省が調査を始めた。誘致の背景には安全保障環境の変化に加え、自衛隊拠点の新設が地域振興につながった「与那国モデル」を期待している。

●辺野古地盤改良工事、最高裁、県敗訴●

米軍普天間基地の移設先となる名護市辺野古沖の地盤改良工事を巡り、県と国が争った訴訟 2 件のうち、最高裁第 1 小法廷は工事の設計変更を「不承認」とした県の処分を取り消した国土交通相による裁決の妥当性が争われた訴訟について、県側の上告を受理しない決定をした。県側の敗訴とした福岡高裁那覇支部判決が確定した。

●沖縄の電気料金、12 月まで支援延長へ●

県が実施している電気料金の負担軽減に向けた 9 月までの暫定支援の 12 月までの延長を検討する。

●7月県内観光客28%増の77万人、20カ月連続増●

県文化観光スポーツ部によると、7月の入域観光客数は前年同月比28.1%（17万700人）増の77万8500人だった。全国旅行支援などの需要喚起や航空各社の増便、臨時便などが重なった。コロナ禍前の2019年7月の96万3600人には及ばなかった。

●沖縄の観光収入V字回復、昨年度7013億円●

県によると、2022年度の観光収入は前年度比2.4倍の7013億円。コロナ禍により20年度には2485億円まで落ち込んだが、コロナ禍の影響を大きく受ける前の19年度（7047億円）と同水準にV字回復した。観光客数が21年度の2倍超となる677万人に増えたことが寄与した。

●今春のプロ野球キャンプ、経済効果100億円台●

りゅうぎん総合研究所によると、2023年に県内で実施された国内プロ野球春季キャンプの経済効果は前年比2.3倍の101億5300万円で、3年ぶりに100億円台に回復した。宿泊費や飲食費などの直接効果は63億7700万円、他産業や雇用者の消費支出などに波及した間接効果は37億7600万円だった。

●旅行支援の「彩発見NEXT」、11月末まで延長●

県は全国旅行支援「おきなわ彩発見キャンペーンNEXT」の対象期間を9月30日宿泊分から11月30日宿泊分までに延長した。割引率（20%）や割引上限額（1人1泊当たり3千円）、地域クーポン（同平日2千円、休日千円）に変更はない。キャンペーンは予算がなくなり次第終了する。

●レンタカー予約キャンセルで損害1億1500万円●

沖縄観光コンベンションビューローの台風6号に関する観光業界の被害アンケート（中間報告）によると、1事業者の被害額は最大で約1億1500万円。台風接近に伴うレンタカーの予約キャンセルの損害。

●国立公園ホテル誘致候補、やんばる追加●

環境省は高級ホテルを誘致する国立公園の4カ所目の候補地として、沖縄県のやんばる国立公園を追加した。事業内容を審査した上で2024年以降に1〜2カ所に絞り、ホテル事業者を公募する。十和田八幡平

国立公園の十和田湖地域、中部山岳国立公園の南部地域、大山隠岐国立公園の大山蒜山地域の3カ所を既に候補地として選んでいる。

●ヒルトン宮古島、本格オープン、26年にも新棟●

ヒルトンが運営する県内6施設目、離島では初のヒルトン沖縄宮古島リゾートがグランドオープンした。伊良部大橋が望めるエントランスで関係者がテープを切った。さらに、隣接地区に2026年春の開業を目指す「キャノピーby ヒルトン沖縄宮古島リゾート」（地上12階建て、310室）の工事を着工した。

●沖縄リゾート婚の魅力発信、4人の大使●

沖縄リゾートウェディング協会は沖縄リゾートウェディングの魅力を県内外に発信する20〜40代男女の「沖縄ウェディングアンバサダー2023」を選出した。アンバサダーの選出は昨年に続き2度目で、今回選出されたのは池田麻里子さん（43）、松原伊予菜さん（31）、松尾衡作さん（29）、佐喜眞三千花さん（23）の4人。

●宇宙ネット、沖縄セルラーが新サービス●

沖縄セルラー電話は衛星通信「Starlink」を使った法人、自治体向けのサービス「Starlink Business」を開始した。スターリンクの衛星間通信を使ってKDDIの基地局とつなぐことで、電波不感地域でも携帯電話の通話やインターネットが可能となる。災害時などの通信障害の解消にもつながる。

●インボイス開始まで1カ月、県内の申請9割超●

東京商工リサーチ沖縄支店によると10月に始まるインボイス制度に「登録申請した」と答えたのは回答49社のうち、45社（91.84%）だった。制度導入後の免税事業者との取引は24社（48.98%）が「これまで通り」、22社（44.9%）が「検討中」。

●沖縄の子牛、1頭42万円 過去10年で最低に●

8月の県内の子牛競りで、子牛1頭当たりの税抜き平均価格が、速報値で過去10年で最低の42万2864円となった。7月の平均価格と比較して1万4145円安く、4カ月連続の下落。

●大型 MICE 施設 28 年度の完成目指す●

県は与那原町と西原町にまたがる中城湾港マリンタウン地区に整備する「沖縄県マリンタウン国際会議・大型展示場整備運営等事業」について、実施方針を 10 月までに策定する。総事業費は 350 億円。民間の資金やノウハウを導入する PFI 方式で整備し、民間事業者の負担は半分以下となるという。

●中国地図にアジア各国抗議、不当に領土拡張●

中国政府は中国の領土や領海を示した新しい地図を公表したが、インドとマレーシアが自国の一部の領土や領海が中国領として記されているとして抗議し、フィリピンと台湾、インドネシアも反発した。

●県内農地 36.4%が所有者不明、ワースト 3 位●

農水省の調査によると、県の所有者不明農地の合計面積は 2021 年度末時点で 1 万 7258 ヘクタール、農地全体の 36.4%を占めている。高知県、鹿児島県に次ぎ、全国で 3 番目に高い。相続がなされないことや相続人が登記せず土地を放置していることなどで所有者不明農地が増加しているとみられる。

●青切り温州ミカン日本一早い出荷●

名護市の JA おきなわは温州ミカンを初出荷した。式が 25 日、北部地区営農振興センターで開かれた。出荷は 9 月中旬まで。極早生種が中心で「青切りみかん」として日本一早い出荷を売りにしている。

●沖縄ビール輸出、2022 年実績 33%増●

沖縄地区税関によると、2022 年の県内ビール輸出は数量前年比 33.0%増の 5686 キロリットル、金額 46.3%増の 10 億 7276 万円でいずれも 1988 年以降で過去最高となった。輸出額が 10 億円を超えたのは初めて。主要輸出先のオーストラリアの増加が寄与。

●「世界を変える 30 歳未満」に沖縄出身 2 人●

ビジネス誌「フォーブスジャパン」が発表した「世界を変える 30 歳未満」120 人に、サイエンス＆テクノロジー＆ローカル部門で衛星データ解析事業などを手掛ける Solafune（沖縄市）の上地練代表（26）＝沖縄市出身＝と、量子技術を用いた最適化アルゴリズムの開発などを手掛ける Jij（東京都）の

山城悠代表（29）＝うるま市出身＝が選ばれた。

●沖縄セルラーが DX 大学、人材育成加速へ●

沖縄セルラー電話は県内の DX 人材を育成する「オキナワ DX ユニバーシティー」（ODU）を創設する。県内主要企業のトップらでつくる「沖縄未来創造協議会」が協力し、民間主導で DX 加速につなげる。28 日から 100 人を定員に募集を始めた。

●那覇ー北京線再開、中国国際航空週 2 往復●

中国国際航空が 9 月 17 日から、3 年 7 カ月ぶりに那覇ー北京線を再開する。週 2 日、1 往復ずつ運航する。同路線は 2020 年 2 月まで運航していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で休止していた。座席数は 158 席。機体は北京を午後 0 時半に出発し、午後 5 時に那覇に着く。その後那覇を午後 6 時に出て、北京に同 8 時 45 分に着く。飛行時間は約 3 時間半。

●那覇ークアラ路線が就航、台北経由で週 4 往復●

マレーシアを拠点に路線を展開するバティックエアーマレーシアが台北（桃園）経由の那覇ークアラランプール路線の定期便を就航した。

●ローソンセレクト、沖縄限定の郷土料理 7 商品●

ローソン沖縄は沖縄ハム総合食品、丸市ミートと共同開発した 7 商品をプライベートブランド「沖縄限定ローソンセレクト」から発売した。沖ハム「炙り軟骨ソーキ」（350 円）、「炙りラフテー」（同）、「炙りてびち」（同）、「中味汁」（298 円）、「いなむどうち」（同）。丸市ミートが「ソーキ汁」（398 円）、「ヤギ汁」（498 円）。レトルトで電子レンジで温める。

●りゅうせきがグローバル社員、人材有効登用●

りゅうせきは本社や関連 7 社で、横断的に人材を活用する社内登用に取り組んでいる。契約から正社員化した際に、従来は配属した部門やグループ内での異動にとどまっていたが、2022 年度に物流と商流の異業種でも相互に社員を起用する制度を構築。今後はりゅうせき本社 6 部門とグループ 7 社で意欲がある社員に他業種での挑戦を促し、幅広い分野で活躍できる人材の育成と組織の活性化を図る。

●アート×デジタル＝未来の遊園地、DFSに展示●

免税店運営の沖縄DFS)は那覇市おもろまちの「Tギャラリア沖縄byDFS」3階に、先端技術を駆使し世界的に活躍するアート集団チームラボが手掛ける展示「チームラボ学ぶ！未来の遊園地沖縄」を、今冬に開設すると発表した。沖縄での常設展示は初めて。体験型の催しを提供する

沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、No.61を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第60号までは下記URLから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

⇒ 沖縄DXチャンネルではYoutubeを利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「SDGs解説セミナー」(首里社労士法と共同製作)を動画配信しています。

アーカイブについては沖縄DXホームページからアクセスできます。アクセスは以下から。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島 洋
専務理事 浦崎真作
理事 中島啓吾
理事 谷孝 大
事務局長 高澤真治